

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 富田 喜久男

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	32,928	33,057	138,243
経常利益	(百万円)	2,515	2,364	11,111
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,483	1,232	6,093
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	104	1,485	4,206
純資産額	(百万円)	86,132	90,402	89,877
総資産額	(百万円)	182,606	181,997	184,206
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.97	6.63	32.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	46.1	45.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第101期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(自動車部品)

前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～6月30日）における当社グループの事業環境は、工作機械業界や食品業界が好調に推移したものの、東日本大震災により、設備投資の延期や中止、期間前半における日本自動車メーカーの大幅な生産減少、電力供給問題などの影響を受けました。ただし期間後半には、自動車生産に回復の兆しが見えました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は34,187百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は33,057百万円（同0.4%増）となりました。利益につきましては、経費削減や原価低減にグループを挙げて取り組みましたが、東日本大震災の影響などにより、営業利益は2,332百万円（同8.0%減）、経常利益は2,364百万円（同6.0%減）、四半期純利益は1,232百万円（同16.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔チェーン〕

チェーンにつきましては、工作機械業界向けや食品業界向けに、駆動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は13,297百万円（前年同期比15.5%増）、売上高は12,611百万円（同12.1%増）、営業利益は796百万円（同27.4%増）となりました。

〔精機〕

精機につきましては、工作機械業界向けや液晶・半導体関連業界向けに、減速機や直線作動機、締結具、軸継手などの販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は5,504百万円（前年同期比13.8%増）、売上高は5,414百万円（同20.4%増）、営業利益は749百万円（同93.1%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、東日本大震災の影響などにより日本、北米、中国において、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売が大幅に減少しました。

以上により、自動車部品の受注高は9,052百万円（前年同期比15.3%減）、売上高は9,115百万円（同19.9%減）、営業利益は639百万円（同64.1%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、自動車業界向け搬送設備や流通業界向け仕分け設備が低調であったものの、工作機械業界向け搬送設備や粉粒体搬送設備の販売が堅調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は5,860百万円（前年同期比66.3%増）、売上高は5,496百万円（同2.5%増）となりました。損益につきましては、売上高が低水準で推移する中、経費削減や原価低減に努めた結果、営業損失は65百万円（前年同期は464百万円の営業損失）にとどまりました。

[その他]

その他の受注高は473百万円（前年同期比10.7%減）、売上高は418百万円（同3.1%減）、営業利益は21百万円（同44.2%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,209百万円減少し、181,997百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少により有価証券が2,740百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,304百万円減少し、80,009百万円となりました。

固定資産は、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.の新規連結などにより投資有価証券が1,060百万円減少した一方で、生産設備等への投資などにより、有形固定資産が1,392百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して95百万円増加し、101,988百万円となりました。

（負債）

負債は、未払法人税等が2,043百万円減少したことや賞与引当金が988百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,734百万円減少し、91,594百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が461百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して525百万円増加の90,402百万円となり、自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,035百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,397,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 184,960,000	184,960	
単元未満株式	普通株式 1,049,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		184,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式143株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3番3号	5,397,000		5,397,000	2.82
計		5,397,000		5,397,000	2.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	9,083
受取手形及び売掛金	36,097	35,358
有価証券	7,923	5,182
商品及び製品	11,277	11,513
仕掛品	8,818	9,948
原材料及び貯蔵品	4,666	4,869
その他	4,360	4,361
貸倒引当金	423	308
流動資産合計	82,313	80,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,552	22,455
機械装置及び運搬具（純額）	17,747	17,540
工具、器具及び備品（純額）	1,866	1,896
土地	36,579	36,574
建設仮勘定	2,309	3,980
有形固定資産合計	81,055	82,447
無形固定資産	1,983	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	13,455	12,394
その他	5,527	5,325
貸倒引当金	129	126
投資その他の資産合計	18,853	17,594
固定資産合計	101,892	101,988
資産合計	184,206	181,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	21,443
短期借入金	7,737	7,915
1年内返済予定の長期借入金	6,641	6,403
未払法人税等	2,736	693
賞与引当金	2,859	1,870
工事損失引当金	45	68
その他	10,606	11,446
流動負債合計	51,996	49,841
固定負債		
長期借入金	16,861	16,673
退職給付引当金	9,784	9,776
役員退職慰労引当金	231	234
資産除去債務	241	248
その他	15,214	14,819
固定負債合計	42,333	41,752
負債合計	94,329	91,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,653	12,653
利益剰余金	71,636	72,098
自己株式	2,554	2,554
株主資本合計	98,812	99,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	2,695
繰延ヘッジ損益	35	14
土地再評価差額金	12,087	12,092
為替換算調整勘定	6,061	5,979
その他の包括利益累計額合計	15,399	15,362
少数株主持分	6,464	6,491
純資産合計	89,877	90,402
負債純資産合計	184,206	181,997

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,928	33,057
売上原価	23,491	23,658
売上総利益	9,437	9,399
販売費及び一般管理費	6,902	7,066
営業利益	2,534	2,332
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	182	189
その他	145	122
営業外収益合計	338	326
営業外費用		
支払利息	180	132
その他	177	161
営業外費用合計	358	294
経常利益	2,515	2,364
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	53
特別利益合計	-	54
特別損失		
減損損失	-	11
関係会社株式売却損	-	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	-
特別損失合計	204	118
税金等調整前四半期純利益	2,310	2,300
法人税、住民税及び事業税	470	574
法人税等調整額	295	320
法人税等合計	765	894
少数株主損益調整前四半期純利益	1,544	1,405
少数株主利益	61	172
四半期純利益	1,483	1,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,544	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	90
繰延ヘッジ損益	62	50
為替換算調整勘定	821	9
持分法適用会社に対する持分相当額	21	129
その他の包括利益合計	1,649	79
四半期包括利益	104	1,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	1,275
少数株主に係る四半期包括利益	66	209

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
椿艾黙生機械(上海)有限公司	49百万円	椿艾黙生機械(上海)有限公司	44百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	40百万円	椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	42百万円
計	90百万円	計	86百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員(41名)	140百万円	従業員(40名)	135百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	109百万円	82百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,806百万円	1,762百万円
のれんの償却額	35百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	558	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,251	4,497	11,383	5,363	32,496	432	32,928		32,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	57	0	11	345	194	539	539	
計	11,528	4,554	11,383	5,374	32,841	626	33,468	539	32,928
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	625	388	1,782	464	2,331	39	2,370	164	2,534

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額164百万円には、セグメント間取引消去221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,611	5,414	9,115	5,496	32,638	418	33,057		33,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	85	0	5	391	210	602	602	
計	12,912	5,500	9,115	5,502	33,030	629	33,660	602	33,057
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	796	749	639	65	2,119	21	2,141	190	2,332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額190百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円97銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,483	1,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,483	1,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,031	186,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。